

総合計画／実施計画書
兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	公立おがた総合病院
	課室名	事務室

1. 基本施策名等 (基本計画における「基本施策名」等を記入)		
基本施策ID	基本 施 策 名	
1 - 1 - 2	誰もが安心できる医療体制を整える	
重点施策ID	重 点 施 策 名	
- - -		

2. 事業名等			
事業名	地域医療連携室の機能強化	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	公立おがた総合病院		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID 34003

3. 事業の内容等				
事業の背景 県地域保健医療計画(平成15年度改訂版)の大野保健医療圏での計画では「医療施設等の連携体制の確保」、「救急医療体制の充実」が課題となっていることから、公立病院としての機能を十分に発揮しながら、市内病院、診療所との「病病連携」「病診連携」を積極的に推進する必要がある。	補助事業 名称 補助率 国 県 その他 1/ 1/ 1/	起債の種類 ① ② ③		
		事業の目的及び対象 【目的】 本病院が中心となり、病院・診療所間の連携を促進し、救急医療、小児医療体制の一体的ネットワークを構築する。 【対象】 市民ほか		事業概要 平成16年4月の現病院開院に合わせて「地域医療連携室」を設置しているが、今後、これまで以上に機能を強化していくため、下記について行う。 ・ 広報誌発行事業 ・ 地域医療連携セミナー開催事業 ・ 医療連携診療手順構築事業
		前年度の評価 E 維持		評価結果に基づき見直した内容

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							

5. 実績及び達成目標等										
過去3年間の事業実績と課題										
平成17年度			平成18年度			平成19年度			課 題	
紹介件数 1,236件 救急搬送件数 498件 初診件数 16,845件 時間外小児件数 1,275件			紹介件数 1,055件 救急搬送件数 635件 初診件数 15,939件 時間外小児件数 881件			紹介件数 837件 救急搬送件数 495件 初診件数 13,984件 時間外小児件数 793件			今後、連携室の機能強化を図るにあたり、現状の職員数(2名)では対応できない状況となることが予想される。	
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値										
活動指標	①広報誌の配布部数、②医療連携セミナーの実施件数、③介護保健施設・開業医との医療連携体制の整備度									
効率指標	前年度決算額>当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価(経済性、効率性、効果性)を実施する。									
成果指標	他医療機関からの患者紹介率 ※ (紹介件数+救急搬送件数)/(初診件数-時間外小児件数)×100									単 位 %
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考			
種 別	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
目標値			10.1	13.0	15.0	17.0				
実績値	11.1	11.2	10.1							
達成率			100.0%							
備 考										

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	公立おがた総合病院
	課室名	事務室

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	県地域保健医療計画で「医療施設等の連携体制の確保」、「救急医療体制の充実」が課題となっていることから、事業は必要であり今後も重要となってくる。				
行政の関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	地域の中核医療機関として公立病院が果たすべき使命を考えると、行政の関与は今後においても必要。				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	公立病院である以上、地域医療連携室の機能強化の実施主体は行政である。				
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	開業医等と連携しての診療手順の構築や地域医療連携セミナーの開催により、地域医療連携室としての機能強化が着実に図られているため。				
事業の算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	既存のマンパワーの活用を事業実施の基本としているため、連携室の機能強化のための予算は特別に計上することなく、通常予算の総枠の中で対応している。				
人員体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	5	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	事業の必要性を考えた時に、現在の2名体制では現状維持しかできず、今後の強化を図っていくうえでは増員が必要である。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	現在、市内には市立と県立の2病院が公立病院として開設されているが、今後は統合により市立病院1つになることが計画されており、市における中核病院として適正な医療サービスを提供していくためには、人員体制の拡充を含め、さらなる機能強化を図っていくことが必要となっている。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
院長	事務長	主幹	担当者	内線 3833 E-mail @bungo-ohno.jp	